

【論文】

「日清貿易研究所」研究の整理と課題——東亜同文書院前史としての位置付けと荒尾精に関連して

東亜同文書院大学記念センターポストドクター 野口 武

1. はじめに

これまで、日清貿易研究所の研究は、後継団体となる東亜同文会と、その教育機関となる東亜同文書院が前史として常に位置づけられてきた。そして研究が進展するに伴い、漢口楽善堂から日清貿易研究所までの一連の活動が研究の視野におさめられるようになった。しかし、その評価を論じる背景には、いわゆる「戦後史観」とよばれるような戦前の「帝国日本」に対する批判的視線が常に存在していた。この背景を前提として、政治、経済、軍事と各方面から、設立経緯や活動内容、人脈整理、団体としての諸活動の実態や、「調査」の質、対外認識といった問題点が分析され、歴史的評価がなされていった。そして、この視線の矛先は、時代を経るにつれ、軍や国家にどの程度関与し「貢献」したのかという点から、徐々に民間から独自の役割を果たそうとしたとする議論へ、ある程度の評価のゆらぎをもちながら検証が重ねられていった。

そこで本稿は、戦後の1960年代から現在に至るまでの、日清貿易研究所研究に関する論考を概観しながら、各歴史分野においてそれぞれの視点で判断されきた歴史的評価に対して、研究史上どのように判断がなされてきたのか、揺らいできた評価の論点をひとつずつ整理したい。その議論を確認してゆく際に、活動の中心人物となった荒尾精の動向を視点の基軸に据えたい。荒尾はまたどの視点に立つかによって評価の左右される人物である。同時に日清貿易研究所設立の動向を生み出した張本人でもあり、日清貿易研究所や東亜同文書院（以下書院と略称）の評価と密接に連動する。また、この整理を通じて、漢口楽善堂から、日清貿易研究所、東亜同文書院に至る一連の記述の中で、諸研究の成果を参照しながら、歴史的評価としての「性質」や「役割」がどのように理解されてきたのかを整理し、議論として見落としている点がどこにあるのかを指摘し、以後この研究を論じてゆく手がかりとしたい。

2. 研究史の諸端における「スパイ」評価と東亜同文書院の前史としての位置付け

日清貿易研究所について触れようとする場合、日清貿易研究所設立の前史となる漢口楽善堂と、同研究所の後時代の歴史となる東亜同文会および東亜同文書院の成立までが、一連の歴史として当たり前のように連続して叙述されてきた。周知のように、第二次世界大戦後の東亜同文会の解散と同時に東亜同文書院も閉校したため、その史実は戦後に途絶えることとなる。しかし、戦後もこの連続した記述は継承された。

これは、実質、東亜同文書院が、「固ヨリ日清貿易研究所ハ我東亜同文書院ノ前身ニハ非ズ、但當時該所ニ關係セラレシ人士ガ現今我同文書院ニ警策セラル、ガ故ニ、世人徃々研究所ヲ認メテ書院ノ起源トナスモノアリト雖モ、而カモ此兩者ハ其ノ成立ニ於テ其ノ目的ニ於テ、將タ

又タ其ノ組織形態ニ於テ全然相違ナレルノミナラズ、實質上亦何等關繫スル所無キモノナリ」⁽¹⁾と述べている通り、公的な組織としては連続しない。しかし、当時の一連の活動に関連した人物の活動を軸として書院が設立するに至ったことから、背景の歴史が連続するものとして常に位置づけられてきた。この連続性は、戦後の研究において、漢口楽善堂から東亜同文書院成立に向けての動向に関して、数々の研究によって示されてきたように、人的紐帯を基礎とする組織の系譜や、活動内容、関連人物の残した意見やそのイデオロギー性などの問題が検証されるなかで、いわば暗黙のうちに継承されてきたと言える。

日清貿易研究所から東亜同文書院に至るまで、組織としての精神性がどのように連続したのかは別途検証されねばならないが、この連続した記述は戦後の評価にも継承された。第二次大戦後の東亜同文書院に対する評価をめぐっては、栗田尚弥が「日露戦争後、日本の対アジア政策が帝国主義的傾向を強めはじめるのにしたが、同文書院出身者はしばしば日本の国策の手先のように見られるようになり、「戦後においても、『植民学校』『スパイ学校』『下級外務官僚養成所』というような評価がしばしばなされている」と述べたように、戦後の観念的な「書院蔑視」像により否定的に位置づけられる状況が1980年代まで続いた⁽²⁾。そして、書院の前史として日清貿易研究所が常に位置づけられていたため、その評価も連動し、活動の中心人物となる荒尾精や根津一といった人物が軍属出身であったことや、その「情報収集」をめぐって、暗に「謀略的スパイ」として評価されなかったのである。

こうした研究の背後には、直接的にも間接的にも戦争に関与した意識とは一線を引く一方で、戦争状態に陥った「帝国日本」や植民地政策を戦後どのように把握し理解するのかが念頭に掲げられ、そのなかで、戦前の対外政策にかかわった団体へと分析の視点が向いていった。

こうした意識のもとで戦後に、中国語教育史から研究を整理しようとしたのが六角恒廣であった。六角は1963年に、「東亜関係諸団体考古記」⁽³⁾と題して、戦前にアジアへ関わった諸団体の整理を行なっている。この論考のなかでの日清貿易研究所の評価は平易に述べられている。しかし、六角は戦後の日中間の中国語学教育の問題を整理するなかで、戦前からの中国語教育が、明治からの国家主義的な考え方による、「実社会の商業・工業など経済活動の実務と結びつ」いた実用中国語であり、生活会話を中心とした実用会話の教育の場からは言語学を基礎とした方法論が登場せず、中国語の文化的内容や科学的教育法が生まれなかったと指摘し、戦後の中国語学習者の多くが「日中関係の歴史を批判する立場から中国語を学習することとなった」と述べている。⁽⁴⁾中国語教育の「実学性」をめぐって判断された日清貿易研究所や東亜同文書院の評価は、「国家有用の士」を育成するものとして「帝国日本」への国家貢献を果たすための「実用」性として、評価が結びつけられたのである。

戦後の1950年代に、当時の書院卒業生たちが、荒尾に対する回顧として、荒尾を「大西郷」(西郷隆盛)に比して回顧し⁽⁵⁾、「巨人」のイメージ像を付して「偉人像」による一般的風潮を描こうとしようとしたのに対して、六角は明らかに一線を画して評価するのである。

このことは戦前からの観念的な思想的連続を意味するが、戦後の中国語教育界が中国語の教育方法から、戦後の中国認識や国際交流をめぐってその後の議論を展開していったのに対し、野間清は「調査」の視点から切り込んでいった。

野間は、楽善堂を「中国をわが国の政治的影響下におくための軍事的、政治的謀略グループ」

であり、調査活動も「陸軍に、軍事用兵のために必要な中国の国内状況、軍事情報、地理、社会事情などについての詳細な具体的事実を探查報告することを、その義務としていたばかりでなく、直接的な同人たち自身の謀略的擾乱行動に直接役立てるための、探查活動でもあった」とし、その調査視角も「軍事的用兵の視角にあったことが明らか」であるとする。日清貿易研究所の性格や荒尾の日清貿易商会構想に対しても「彼の考える『日清の提携と富強』がけっして日清両国の対等な提携でも、真の独立を前提とした中国の富強でもなく、わが国の中国にたいする支配的地位の確立を前提とするものであり、むしろわが国の支配的地位の確立こそが『日清両国の提携と富強』であった」とする。さらに、こうした「提携」にもとづく日清貿易の振興を通じて期待されていたものは、「わが国の経済力の発展強化であり、それを基礎とする軍事力の拡大強化、いいかえると対外戦争への準備でさえもあったのである」と酷評する。⁽⁷⁾

野間は⁽⁸⁾、戦前は満鉄調査部に所属し中国調査に関わっていた。野間の視線は軍や満鉄・書院といった戦前の調査活動を「中国研究」として概括しており、調査活動や研究上の視点から戦前からの「中国調査」を把握しようとした。しかし、野間の言う「軍義的色彩」とは戦時中の評価を想定しており、「軍事用兵」のための調査とする評価も同時代的な調査課題の一要素にすぎず、視点の先に軍や国家への関与といった要素を前提に判断していることは否めない。現状の研究の進展からすれば、この評価をそのまま受け入れることは難しい。

しかしながら、活動の中心的人物であった荒尾精は、漢口楽善堂赴任時には参謀本部員として渡華して軍の調査活動を実質的に請け負い⁽⁹⁾、日清貿易研究所に至るまで、楽善堂や日清貿易研究所に集った人員らと、軍事的な「兵要地誌」調査を軸とした活動を展開している。⁽¹⁰⁾ 加えて、荒尾が報告書として軍に提出した『復命書』⁽¹¹⁾も、政治・軍事・国際情勢にわたって、欧米諸国の対清策に対する非難とあわせて日本政府のあいまいな態度を政治的にも批判したため、楽善堂や日清貿易研究所の調査活動に対する評価は、限りなく「謀略的臭味」を持つ準国策調査機関のように見なされた。後述する1990年代の研究によって、その活動が国家的な「謀略」的判断のみに依っていたわけではないことは明らかであるが、この点から以後の検証として、荒尾がなぜ日清貿易研究所設立に向けた経済的視線を中国へ投げかけたのが焦点となる。

竹内好は、日清貿易研究所の活動について、「眼薬や雑貨の行商をしながら広く内陸を踏査し、情報を集めることである。むしろ軍事情報が主だが、これをせまい意味に理解してはならない。当時はまだ中国に関する日本人の知識はおどろくほど少なかった。書物を通じての知識があるだけで、実地調査といったものは皆無だった。だから軍事目的といっても、じつは一般的な基礎調査と変わらなかった。……後年の頹廢した軍からの類推でこの時代のことを考えると当らない」と述べている。⁽¹²⁾

竹内は六角や野間に比べて、戦後のイデオロギー的な判断から一線を引いて、経済的活動や教育的側面を含めて日清貿易研究所や書院を再評価しているように見えるが、戦前からのアジア主義や植民地統治を見通す中で、「国家」や「軍」に対する批判的視線を向けており、その視点の背後に、明治からの日本の「近代化」に対する批判や文化大革命の対比が存在している。竹内は好意的な評価をしているように見えるが、1960年代の同時代で書院の問題を評論的に述べているにすぎないことも留意する必要がある。

こうした六角や野間の評価に対して、竹内が抑制的な発言をするなか、一方で書院に関係した当事者たちは自らの存在をどのように判断していたのか。これは栗田が述べるように、書院関係者の発言は暗黙のうちに社会的な制約を受けていたことが考えられる。戦後の1946年、東亜同文書院大学の関係者を中心に愛知大学が創設された際に⁽¹³⁾、その当事者として最後に東亜同文書院大学長を務め、愛知大学創設の立役者となった本間喜一は、終戦後のGHQに対するやりとりの中で、アメリカ側の日本の調査活動に関する疑惑から「スパイ」嫌疑の視線が向けられていたことを回顧のなかで述べている。⁽¹⁴⁾

注意しなければならないのは、本間の発言ひとつをとっても、「スパイ」であるとの評価が検証されたわけではないことである。戦前から1950年代にどのように評価されたのかは、書院当事者の判断をはじめ、こうした回顧録に残された発言がある程度にすぎない。

書院を「スパイ」であったと下す評価には、暗に「秘密主義的」「謀略的」「破壊的」イメージが伴う。そして、その成立の目的は単なる「情報収集」にとどまらず、戦争を主導した国家や軍に貢献するためであるとする観念的判断がつきまとう。そうしたイメージを伴いつつ、野間や六角の評価のような、国家や軍と連動させて判断した評価が1960年代には先行した。この点が戦後における評価の基準点のひとつであった。

本間の指摘のように、外部からの「疑惑」が存在した1960年代の同時代に書院関係者たちが自己評価として回顧録を残すにとどまっていたことはある程度やむを得ないことであろう。しかし、戦後60年を経て、漢口楽善堂・日清貿易研究所から東亜同文書院大学までの評価が、対外的視線（外国人研究者など）にさらされたとき⁽¹⁵⁾、1960年代の評価が自己弁明的なものであったことは否めない。

戦前からの歴史的連続性を考慮するには、たとえば、戦後の日本統治や内地の復興問題と、外地からの引き揚げといった問題がどのように関連し、連続するのかを考える必要がある。後の書院生の回顧に、軍事動員や戦争体験が限定的に語られているが⁽¹⁶⁾、戦争関与の問題は回顧録の中に見える程度であり、現状に至っても、「スパイ」という「情報収集」活動のありかたに関連する問題として、書院および書院生の軍事動員や戦争体験等を検証するような研究テーマは非常に希薄である。これは現在に至る新たな問題点でもあるが、軍や国家への貢献度合いをはかろうとしてきたといっても、その点すら十分に検証されてきたわけではない。

そして、軍や国家と関係を持つような「情報収集」の初端を築きあげたとイメージされる漢口楽善堂や日清貿易研究所が、書院の前史として連続して語られるなかで、こうした不明瞭な評価が常に連動してきたのである。

こうした一方で、佐藤三郎は、1965年に軍事史学会を立ち上げてその創刊号の巻頭を飾り、日中間の動向を理解したうえで「国情偵察」の問題を軍事史の視点から位置付けようとした。そのなかで佐藤は、「対立関係にある国と国とが開戦に先立ち秘策を尽して相手国の国情軍情の偵察を行うことは、古今東西見られるところである」が、そうした情報収集が秘密裏かつ「その内容の詳細を外部から知ることは難しいのが普通である」として、時代的な「情報収集」の必要性と情報の秘匿性を指摘し、征韓問題から台湾出兵、1884（明治17）年の朝鮮事件（甲申政変）の動向のなかで、荒尾たち日清貿易研究所の「国情偵察」活動を理解しようとしている。⁽¹⁷⁾しかし、佐藤が軍事を正面に据えて指摘したような視点は、1970年代には継承されず個別研究

化してしまう。

ここであらためて荒尾精や日清貿易研究所における「スパイ」活動という評価の意味を考えてみると、「スパイ」という行為や活動が検証・評価されたわけではない。1960年代の段階では、検証対象が荒尾や日清貿易研究所ではなく、戦争状態に陥った国家がどのような方向性をたどったのかという理解のもと、広く日中間にわたる問題が背後に設定されていたことに気づく。このことは、荒尾・日清貿易研究所研究の諸端において、荒尾や周辺人物、楽善堂や日清貿易研究所、東亜同文書院の成立やその展開および活動が連続的に整理して位置づけられてきたと同時に、戦後から1980年代まで、「侵略的」な「スパイを行っていた学校」という、時代的なイデオロギー性を帯びて、国家や軍との関係性が結び付けられて理解されてきたと言える。

当時、荒尾たちがなぜ、何のために「情報収集」を行なっていくのかは、佐藤三郎や後述する「領事報告の研究」の分析をはじめとして、さらに後年の研究が明らかにしてゆく。荒尾たちが活動した1880年代という時代は、国家の公式、非公式のルートを問わず、さまざまな層の各分野において基礎的「情報」が世界的に求められた時代でもある。その各「基礎的情報」のうちの一つにすぎない軍事情報の収集活動が、「侵略戦争」の初端の活動として位置づけられて日清貿易研究所が理解されてきたのである。言いかえれば、漢口楽善堂から研究所・書院までの歴史が、国家や軍に対するイメージを免れえない研究課題であったとも言える。

こうした評価の一端は、当時の史料公開の状況にもよる。当時積極的に引用されていた史料は、書院の後継団体となった霞山会（戦後当時は霞山倶楽部、現・一般財団法人霞山会）が所有していた『日清貿易研究所東亜同文書院沿革史』や『東亜同文書院大学史』などの基礎資料や、『対支回顧録』、『続対支回顧録』、『東亜先覚志士記伝』といった「回顧録」史料が再版されて検証材料が増加した。加えて、これら史料トピックのピックアップにより、関連人物が徐々に明らかになり、『巨人荒尾精』をはじめとして人物的伝記の発掘がなされていった。しかし、こうした史料の編集内容における利便性が高い半面、「アジア」や「日本国家」へ果たした「貢献」度が強調・集約化されており、自らの存在・アイデンティティ、存立基盤が肯定して描かれ、ややもすれば主観に満ちた「持ち上げられた」評価となっているため、エピソードを考証し、記述の評価に引きずられないよう注意しなければならない。

3. 各研究分野の進展と評価をめぐる「揺れ」

(1) 1970年代における時代的條件の整備と対外認識の深まりによる評価是正

1970年代になると、60年代の指摘を受けて、政治や思想背景をふまえた研究が各歴史分野で登場する。六角や野間、竹内らが想定した戦前からの連続性への指摘はある程度抑えられたうえで、同時代的な整理を通じた評価が述べられるようになる。⁽¹⁸⁾

1979年に発表された森時彦と江頭数馬の指摘は象徴的である。⁽¹⁹⁾ 森の論点は、荒尾精と根津一の連帯性や、思想的連続（根津精神、至誠）を指摘し、調査活動の象徴であった『清国通商綜覧』の史料的評価を行なっている。また荒尾のアジア認識や対清認識の変化に触れて、「商権奪回論」の議論が存在したことなど、現在の研究ベースとなる数々の指摘を史料にもとづき公正に評価しようとした。一方で江頭は、日本経済史の主流となる資本主義発達論と、同時代の国際情勢を整理したうえで、日清貿易へ果たした「貢献」や、経済的「協力」という視点から、

好意的に日清貿易研究所を評価しようとする。これらの研究は、1960年代に議論が平行したイデオロギー的判断とは一線を引いて、当時の客観的時代条件や史料にもとづき指摘し得る点を述べようとしている。しかし、1970年代以降の研究は、そうした観念的議論からはなれ、各分野でそれぞれの問題点を位置づけようとしたため、後の研究が明らかにしたような、経済的対抗や軍事面との関連性が判然としないまま、評価が偏重し、不連続を起こしてゆくこととなる。

(2) 対外硬研究・団体としての位置付けと当事者（主体者 / アクター）への評価

1970年代に進められた研究のうち、日清貿易研究所を中心とする評価に影響力を持ったのは、日本政治史の議論である。酒田正敏の「対外硬運動」の研究は、日清戦争を前後とする時期の政治的諸団体を概括しようとするものであった。対外硬運動は、対外問題を争点に強硬外交・対外強硬を主張した団体の運動で、国内外にわたる政治状況や志向が対外問題の意見や態度に現れるとするものである。

1970年代当時、藩閥と政党、官僚勢力と民間勢力の対抗関係が政治史を中心に分析された。酒田はそのうち「国内問題をめぐる争点動態との関連」から政権野党派の政府批判に目をむけて、対外政策分析と対外交渉過程を焦点にあてようとした。酒田によれば、野党派、非政権派の政府批判運動（政権擅私、有司専制、藩閥構成、非立憲制）のなかに見られる対外硬スローガン（国権・国益の回復・維持・伸長）は、政権非主流派・反主流の諸政党、在野・民間の連合形成のためのスローガンであり、個々の対外政策は「国権・国益の回復・維持・伸長を意図したものであるか否か」は「きわめて包括的」であって、「手段と目的の適合性を判断する普遍的基準は存在しない」と述べる。なぜなら、対外硬派とよばれた非政権派の主張した内容は、対外批判のスローガンと、国内問題（反有司専制、反藩閥、反非立憲）との議論があわせて論ぜられるもので、対外問題の連合は、国内問題のための連合であったとする。⁽²⁰⁾

酒田は政治史の議論をおさえ、対外硬諸団体の広範な議論をふまえた上で分析する。しかし、政治主体の議論として、対外硬運動の中心勢力となった多様な政治・社会集団が、「志士」の連合戦線として形成されたため、運動には「強い連続性」を持つものの、流動的で実体的に捉えることは難しいと述べる反面、「志士」が何かという提示はしていない、「非政権派」の動向を「対外硬」派として一定の政治層として概括することを試み、その中に楽善堂や日清貿易研究所を位置付けているのである。

たしかに、荒尾を起点に活動しはじめた1880年代は、対外硬派が政権批判を通じて「大同団結」してゆく時期である。その潮流には軌を一にするし、荒尾も当時展開された意見とは一線を引いた主張を展開する。酒田が「対外硬運動に組織的に参加する政治的にアクティブな集団」ではなくても、「その社会的活動によって対外硬運動の基盤の育成、人材の再生産、対外硬派の人脈の拡大等に大きな役割を果たし」たとするように、荒尾はいずれかの諸団体（政党）に肩入れするわけではなく、政党史や政治議論の枠外から、独自の動きをつくらうとしていった。しかし、この点、政治史のみの動向から位置付けようすると、荒尾らが活動した「調査」の目的や後に主張する「経済的」側面への指摘を捨象することになる。

大森史子の判断は1960年代の評価と政治史の議論を引きずるものであった。大森は、東亜同文会の当時者たちを「貴族院、進歩党の一部に政教社関係者を加えた国内政治グループと、大

大陸浪人といういわば在中国実践グループの合体であった」として、政治性を帯びた「実践団体」としての側面を強調しようとする。しかし、日清貿易研究所について、東亜会は「民間対外硬派と進歩党議員が中心」で「中国と朝鮮に強い関心を抱いた人々であった」が、同文会は「日清戦争前、風餐露宿大陸を放浪し、やがて荒尾のもとで支那改造の夢に酔いつつ、軍の対中国諜報活動に従事した“浪漫と謀略の徒”大陸浪人たちであり、「自身の事業を振興する一方、日本の勢力を扶植し、あわせて欧米資本主義に対抗する上でも、かれらは国内に有力な支持勢力を求めた」として、最終的に「東洋学館、日清貿易研究所は、経済人や中国研究人の養成機関ではなく」、「その目的が極めて功利的かつ軍事的色彩が強かったため、結局は中国を現象的にしか捉え得なかったのである」とする。⁽²¹⁾

大森は、政治史（対外硬派）の議論をふまえて、同時代の対中団体となる東亜会や同文会の成立から、日清貿易研究所、東亜同文書院の「対中国文化教育」までの側面を整理し系統立てて描く。しかし、その反面、「功利的かつ軍事的色彩が強い」と捉えるあたり、60年代の野間の評価に引きずられてしまっている。

加藤祐三も東亜同文会の歴史的役割が諸団体に比べて極めて特異であるとして、同文会メンバー（井上雅二、荒尾精、白岩龍平、岸田吟香ら）の存在を、「中国滞在の経験がきわめて長く、それも早い時期」に渡った「実地派」として概括している。⁽²²⁾

この加藤の「実地派」の括りは大森の「実践グループ」と差はない。しかし、加藤は東亜同文会の機関誌『東亜時論』の分析を通じて、実地派の系譜を位置づけている。その上で、岸田と荒尾の人脈や同文会に対して、「中国での経験が長く理論より実践を重視」し、「日本国内の政争にはあまり興味をもっていないようであり、「中国を知らない日本の政治家にたいして、自分たちは中国の実際を知っているのだという自負を対置し、ここに自己の役割を意識している」とし、荒尾の意見については「経済力の不足が軍備拡張をおさえている主要な要因であることを正確に認識している。荒尾はこの現状認識から出発して経済力・国力増強のために、日中貿易・対中投資を考え、そのさら準備として、中国経済の実態把握の重要性をといっている」として評価する。

このように、1970年代になると、この当事者たちの存在をいかに把握するのかをめぐって、酒田のような政治的分類からの比較や、大森や加藤のような諸団体の系譜から人脈・人間関係を整理したような、理解の幅を拓いた論考が現れるようになった。しかし、楽善堂から東亜同文会・東亜同文書院まで、成立過程の連続性がより具体的に指摘されるようになった一方で、それまで、楽善堂や日清貿易研究所、書院といった当事者たちに象徴されていたような、「支那通」「大陸浪人」「志士」といった観念的で不明瞭な存在が分析要素に登場する。この問題は、研究上の分析方法によって、評価が分かれてしまっていることである。

こうした評価は、楽善堂、日清貿易研究所を通じた荒尾精たちの活動から、東亜同文会、東亜同文書院設置の連続した動向を記述するなかで、その役割や性質をめぐって、国家や軍に積極的に関わった「謀略的機関」と見なすのか、「経済人」や「中国研究人」を生み出した民間の「養成機関」とするのかで判断が分かれるのである。つまり、直接的に明言しないまでも、1960年代のイデオロギー的評価が判断の背景に存在している。

1980年代になると、畑中ひろ子や霞山会（東亜同文書院の後継団体）の指摘のように、さら

に分析対象が拡散している。畑中は野間の論考を受けて、漢口楽善堂の人脈的組織的系譜をより系統立てて分類する。畑中は主題を楽善堂に限定して当事者たちの「支那通」の存在を「実感派」と呼びかえて、区分をより明確にしようとする。しかし、結局、「ヒロイズム」「ロマンチズム」に陥った彼らは『興亜』についての明確な見取り図を描けず、「大陸侵略の片棒を担わされることになった」⁽²³⁾と判断する。

また、霞山会から出された史料集・『東亜同文会史』では、精神性を継承するあまり、全般的な記述が『対支回顧録』などの史料に引きずられて、「志士」を「崇高な使命感に燃え」た人物として描いているため、評価が誇張されてしまっている。⁽²⁴⁾

こうした評価は、客観的実証性を高めるため、視点の先が観念的評価から一線を引いて、楽善堂、日清貿易研究所、書院の当事者たちの存在に向いて述べられるようになった反面、無批判的評価が継続されてしまったと言える。1960年代をめぐる「謀略的機関」か「養成機関」かの評価は、言いかえれば「情報収集」と「人事育成」の目的や役割に対する議論であるが、この点は、観念的評価をひきずってしまったがために、以後の研究では明言されないまま検証されてゆく。

(3) 日本政治史と対外認識論

一方で、政治史や外交史の視点の先は、「認識論」の問題が結びつくこととなった。日本政治史では、1970年代に、政権中枢の対外政策をめぐる内部対立や、藩閥と政党、官僚勢力と民間勢力の対抗図式の視点から分析されたが、1980年代になると、個別の政治家や思想家の史料編纂や公開とともに、国民国家形成やナショナリズムの興隆、脱植民地化の思潮や運動といった議論が重ねられていった。この問題の背後には、日本の対外政策の根底に、はたしてアジアと「連帯」したのか、それとも「侵略」したのかというテーマが存在し、当時の日記や新聞雑誌といった史料の読解・比較を通じて「アジア主義」の問題が関連しながら分析がなされていった。⁽²⁵⁾

楽善堂や日清貿易研究所の研究については、日本の国際環境や対外的問題をめぐる対外政策や外交交渉、政策決定の経緯とその対外イメージといった問題とあわせて、荒尾精や周辺人物が対外的言動をなしたこともあって、こうした議論の枠組みも付与することになった。⁽²⁶⁾

翟新は日本の「中国認識」の問題について、東亜同文会の対外活動と対外認識をテーマとして、政府の政策や「非政府団体」との関連や、アジア主義の議論を視野において、日本の全体の対外認識論のなかに、東亜同文会の「中国」認識を位置づけようとした。特に荒尾精の基礎的史料を中心に、東亜同文会を理解するための思想的源流の前提として荒尾の対外認識論について示唆に富んだ指摘をなしている。⁽²⁷⁾

しかし、楽善堂での活動が「単純な情報蒐集工作ではな」いとするものの、荒尾の中国認識は「明治維新以来の国権主義的風潮に発する大陸への関心から出発したが」、「体系化させたのは軍部での使命でスタートした漢口楽善堂による中国情報活動であった」とし、また、『復命書』については、「東アジアにおける中国を位置づける戦略的意識が見出され」、「人種的文化的な連帯よりも、むしろ地政学的国際政治観を基盤とするものであった」と判断し、「欧州に先んじて中国を制圧するための政策構想として軍部に提出されたこの報告書には、中国に

おける通商事業への支配を、中国改造を狙った対中策の一環と位置づける意図が示されている」として日清貿易商会構想に至るまでの論理展開を導いている。⁽²⁸⁾ こうした評価は、次に述べる経済史の指摘とは対照的な判断をなしている。

(4) 経済状況、経済活動の認識・位置付け

1980年代から90年代にはいると、開港後の国際的条件や政治内部の動向が整理されていくと同時に、戦前日本の「近代性」の追求や「国民国家」の統合の問題から、「アジア主義」研究や「帝国主義」研究が連動し、アジア・欧米との対立あるいは結合の問題をどのように把握するのかといった大枠の議論がなされていった。経済史の視点は、開港後の世界市場参入と国民経済化の過程が関連して述べられていく。特に「自由主義」研究から、イギリス産業革命をモデルとする資本主義世界市場への参入が視点の内におかれると、他地域での市場の生産や流通、貿易路、通商網、製造業の輸入代替工業化構造といった課題が個々に議論されるようになった。このうち明治初期の貿易政策への理解が進展すると、この問題と関連して、日清貿易研究所の活動と荒尾精の「商権獲得論」が述べられるようになった。⁽²⁹⁾

高嶋雅明は、後述する角山栄らが行なった領事報告の研究をふまえて、1880年代の日本財政史の研究が新聞からの視点に偏重しているとして、直輸出政策の担い手として日清貿易研究所を位置づける。高嶋は直輸出政策のなかでも、輸出戦略の情報拠点となった「商品陳列所」の動向を追うなかで、楽善堂の活動に対して漢口領事町田実一の「意見書」に注目して、荒尾の「復命書」と同様の趣旨であることを指摘し、荒尾の意図が欧州の対清策に対抗して「国権を清国に拡充するための組織を構築」することにより、そのために「商権回復」を認識したうえで日清貿易研究所を「日清貿易商会設立あるいは貿易実務者を養成」するものであったとして判断する。⁽³⁰⁾

この点は、大森が団体としての存在を「支那改造の夢に酔いつつ、軍の対中国諜報活動に従事した“浪漫と謀略の徒”大陸浪人たち」と規定し、翟新が荒尾の認識を「国権主義的風潮」から軍部をへて「地政学的国際政治観を基盤」を備え、「通商事業への支配を、中国改造を狙った対中策の一環」であったとする評価とは対照的である。ここで高嶋が把握しようとしているのは、あくまで1880年代を前後とする時期の貿易構造であるため、結果的に1960年代に見られた観念的評価や政治史が提示してきた諸課題を捨象してしまっているように見える。しかし、逆にいえば、大森や翟は荒尾たち日清貿易研究所が一面として担った経済的側面に対する判断が見えていない。

佐々博雄は、通商貿易の側面から、町田意見書との比較や熊本実学党との人脈的関連をおさえて、荒尾の日清貿易商会構想について述べる。佐々は、そもそも東亜同文書院の前史として扱われていた楽善堂・日清貿易研究所の研究を、書院から切り離し、通商貿易の視点から日清貿易研究所の前後の問題を指摘する。高嶋が指摘した町田実一との関連に対して、さらに発展させて、「日清貿易研究所や日清貿易商会の設立構想は日本の『領事報告』制度の中で本国に経済情報を報告していた漢口領事町田実一の構想を、その源流にしている」とし、日清貿易研究所の熊本出身者の白岩龍平や土井伊八らのその後の活動をふまえて、経済史のなかに位置づけている。こうした佐々の評価は、それまで見落とされてきた、事実関係を史料に基づき客

観的に見直そうとするものであり、80年代までに閉塞した評価の幅を拡げようと試みている。また、日清貿易商会設立の目的に、「中国における探偵活動の嫌疑を避けるという荒尾の軍人的立場からの設立目的も含まれていた」が、しかし貿易・情報収集活動を通じて「清国、特に漢口における経済・通商活動の重要性をまず認識し、町田などとの接触を通じて、単なる軍事探偵活動だけでなく、それらを包括するより大きな日清貿易振興策ともいえる日清貿易商会構想実現のために中心的主導者とな」ったとする。荒尾の現場認識に加えて、他者との人脈交流が、軍事から経済視点への転換を促したと評価するのであるが、軍事に関する点は端的に触れるにとどまり、政治的な判断については触れていない。⁽³¹⁾

村上勝彦は荒尾精や日清貿易研究の問題に対して、それまで議論されてきた争点から、活動内容や教育内容をよく整理して記述する。さらに、当時の多国間関係を日本の産業革命の視点から、同時代的な貿易構造の把握と「商権問題」に切り込む。この「商権問題」は経済史の議論が重ねられてゆくなかで、当時の対外貿易活動の中で認識されていた議論のひとつであった。明治期1870年代から1880年代にかけては、欧米に対する国際問題の争点が整理されると同時に、欧米商人に対する対抗意識の視点が当時の議論の中から把握されていた。そして、海産物食料を中心とする直輸出構造が把握されるに伴い、欧米商人だけでなく、神戸や大阪、長崎などに見られるような「中国商人」が「対抗」した存在として浮かび上がってきた。当時のこの「商権問題」の認識は、内地雑居化する大阪や神戸の仲介貿易構造のなかで 団結力の強い清国商人から「商権」を「奪還」あるいは「回復」するといった論理が展開された。村上は「商権問題」を導くなかで、荒尾たちの「軍事密偵活動」については、陸軍参謀本部の組織的な派遣からして「後年編纂された個人的伝記類によって、派遣将校個人の意見で活動したのではないかのよう想像するのは問題が多い」し、『復命書』に見る意識も「手段としての貿易ではなく、目的としての貿易の重要性を強く認識し、任務分担として荒尾は後者に力点を置いた」と評価する。村上の分析は、1960年代以降の議論をふまえて、バランス良く記述する。しかし、貿易構造・商権獲得論を論証する反面、論点が経済面へ指摘に収斂されてしまっているため、荒尾が後に判断を下す『対清意見』や『対清辨旨』のような、政治的軍事的な側面に対して、視点が後退してしまっている。⁽³²⁾

以上の研究にみるように政治史が日記や新聞雑誌史料といった政治的言説から「対外認識」の視点へ向いたのに対して、経済史は貿易や通商の政策議論や構造把握から荒尾精や日清貿易研究所の問題を分析しようとした。実質、荒尾の意見も日清貿易研究所の活動も、当時の国家間の「対抗」を意識した「対中策」が読み取れるが、この点を考慮した場合、国家あるいは地域の利益誘導主義から「対抗」・「搾取」といった関係は打ち捨てられないし、両者の「共存」・「協働」を唱導するような提携主義の両側面のはざまにあったと見るべきである。⁽³³⁾

(5) 「調査」機関としての位置付け

1980年代に日本全体をめぐる国際情勢の整理を通じて、対外認識論や貿易構造の把握が日本政治史、外交史、あるいは日中関係史、経済史といった各分野から試みられていたが、あわせて議論されていたのが、日本国家全体の「情報収集」をめぐる問題である。

1986年に出版された『日本領事報告の研究』⁽³⁴⁾では、国際商業競争・国際通商貿易の激化や、

世界市場への参入・拡大、そのなかでめぐる商品、資本、労働、技術、そして情報といった要素を、対外関係をめぐる諸活動のなかでの「対外情報収集」として問題を置き替え、「情報活動」や「情報システム」への整備を再検討しようとするものであった。同書の中で指摘されるとおり、当時、情報収集機関となった存在は①外務省・領事館、②農商務省、③陸軍省・陸軍参謀本部、加えて④日本商社や民間商人であった。①の外務省では出先機関としての各地領事館で、自国民・自国船舶の保護、通商貿易活動の促進、駐在地で輸出関連商品・輸出入品の価格調査、変動、品評、消費者の嗜好、船舶の出入状況といった問題が、その報告書となる『領事報告』のなかで述べられていた。また、対外面での直輸出政策や国内の「殖産興業」に関しては、②の農商務省側の『農工商公報』『農商務省報告』のなかに認識や意見が現れる。農商務省でも国内各港の輸出入品情報や船舶の出入情報が外務省と連動するのは言うまでもなく、港湾規則、品目税関リスト、農工商関係の諸規則、法令・慣習の整備、為替相場、金銀貨変動、博覧会、労働争議、流行病、といった「情報」が集積されていた。

このように荒尾精の意見書を含めて、楽善堂・日清貿易研究所の「情報収集活動」をはじめ、荒尾たち以外にも「市場調査」活動が積極的に展開されていた。また、漢口楽善堂での活動からも考えられるように、進出拠点として基礎情報の不足していた地域では、③の軍も領事館や商人を活用しながら「情報収集活動」を展開した。④の商社や民間商人は、同時並行的に条約改正や出先拠点の条件整備が進展する中でその影響を受ける。軍人出身(③)であった荒尾が「兵要地誌」にもとづく地理的情報収集の視点から発しなければならなかったことは否めないが、岸田吟香(④)や漢口領事町田実一(①)といった人物との邂逅から、彼の行動規範を越えて「情報収集活動」を主体とする貿易活動へとアクションをとっていた。そして通商貿易に必要な言語習得や外地慣習といった実務情報は、現場活動のなかで認識されていく「情報」でもあった。これらのなかで「情報」を再加工して政治・軍事・経済にわたる意見をまとめていったと考えるべきであろう。

陸軍の情報収集活動については、近年軍事史上から検証が重ねられてきている。⁽³⁵⁾ 陸軍省では公使館附武官制度のもと、1873年に8名の派遣将校を決定する。1878年に参謀本部が設置され、桂太郎(中佐)が参謀本部管西局初代局長として清国担当になると将校の組織的な清国派出を進めていった。しかし、いわゆる松方財政による緊縮財政政策が参謀本部にも及び、1884年の4月に予算削減が決定して以降、将校の清国派出は欠員状態となり、荒尾の渡清時は対清情報収集活動も下火となった時期であった。

荒尾が貿易活動とあわせて情報収集活動を展開しなければならなかった背景として、荒尾の軍人としての経歴や、楽善堂に集合する「志士」たちを糾合したこと、日清貿易商会設立の苦慮といった問題が指摘されるが、こうした軍事面からの客観的条件も考慮する必要がある。ただし、軍事史の視点は、当然軍事史の範疇にとどまる視点であり、ここまで述べてきたような政治史や経済史の視点は意図して述べられていない。さらに、経済史の提示する視点のように、荒尾が軍事的観点を主体とする情報収集活動に限界を感じて貿易活動へまい進したとするには、参謀本部側の当時の動向もあわせて理解する必要がある。

また、近年、軍事史は「情報史」研究と連動して、「インテリジェンス」に関する指摘がなされている。情報史研究からは、戦前の日本がどのような情報収集を行っていたのか、学術研

究が乏しく、終戦時の情報破棄や戦後の許容されてこなかった風潮のなかで、個人的な範囲で回想録や記録を残すことしかできなかつたことが指摘されている。⁽³⁶⁾

情報史の視線の先端に、荒尾たち日清貿易研究所の活動が位置づけられているのは、1880年代における情報収集活動の諸端として、荒尾たちの活動が軍事的側面において連動して位置づけられてきたからでもある。荒尾たちの情報収集活動は、一面的な軍事的情報収集活動の諸端と位置づけるよりは、1880年代当時において必要とされていた多々ある各種「情報」のなかでの、複合的な情報収集活動のひとつであったとみるべきであろう。情報史研究の視点を借用すれば、通信情報（電信インフラ）や通信手段が限定されていた時代において、人物（ヒューミン）そのものが情報拠点であり、各個人に集約される「情報」は、人的紐帯を介して「情報ネットワーク」を形成し、実践的シンクタンク団体を設置したとも考えられる。先行研究から仮説を提示するにすぎないが、当時、なぜ情報収集が必要であったのか、情報収集の背後にひそむ背景整理や情報収集の在り方に対する議論は不十分である。

4. おわりに

以上、ここまで諸研究を概括してきたが、最後にまとめを述べて終えたい。

戦後、日清貿易研究所をめぐる評価は、東亜同文書院の前提として連続的に位置づけられてきた。その連続性は、1960年代から研究上に現れる「スパイ」蔑視に代表されるように、「情報収集」をめぐる活動がどのようなものであったのかが判断のポイントであった。情報収集活動や人材育成のありかたに対して、六角が国家に限りなく近い立場での「実用性」を意図したと判断し、あるいは野間が「軍事的・謀略的グループ」と判断した一方で、書院関係者が中心人物たちを「偉人像」として描こうとしたことに、日清貿易研究所を評価する判断が現れる。また、教育史や軍事史・植民地史といった戦後のイデオロギー的残滓のなかで、東亜同文書院を基軸としてそれぞれ別々の視点から一エピソードとして語られたのが戦後における研究のスタート地点であった。

この議論の背後には、「国家のために積極的に戦争協力した」とみなされた判断以外に、当時論じていた人物の背後には、本間の発言のように戦前からの日本の調査活動に関する嫌疑が存在しただけでなく、後の研究者が指摘するような「一般的風潮」が存在したことも読みとれる。戦後は、こうした国家や軍といった検証要素が常に念頭に置かれて理解されてきたとも言える。

こうした1960年代に検証された視点をもとに、あらためて日清貿易研究所の情報収集活動が、軍や国家と確実に結びついて「謀略的」手段を導いたのかどうか、あるいは「スパイ」であったかどうかということのみを検証することは当然建設的な議論とは言えない。彼らの活動や議論が観念的価値観を帯びて検証されてきたとは言え、これらは時代を経るにつれ、戦前の国際環境や対外政策、諸団体との関係性や人脈整理といった作業を通じて、「情報収集活動」の実態や「調査の質」をめぐる議論が重ねられていったと言える。

しかし、1960年代以後の研究では、検証開始当初から分析視点として重要であった軍事的視点が、内外の視線に対する暗黙の忌避とともに、検証要素として脱落したため、評価の不連続が生じていく。一面的な「スパイ」評価ではなく教育性や貿易活動といったそれまで指摘

されなかった視点を再評価することで、1960年代の評価は薄れていったのである。この点から、各研究分野が進展するとともに、評価の揺らぎが全じてゆく。

1970年代には彼らがかいかなる存在か、団体としての属性や活動の主体者に対する視点をもとに政治史の枠組から分析された。それは観念性を帯びた「志士」としての存在から、貿易活動に従事した実践団体として、諸団体の比較や人脈の整理を通じて役割が検証されていった。しかし、どの点にどう影響したのか、何にどう「貢献」をはたしたのか、その歴史的「役割」に対する評価がゆらぎながら、その上で「対清認識」のありかたが焦点となっていた。

それは、政治史の視点からは、荒尾のアジア認識や対清認識を軸として「商権奪回論」を述べるのに対し、経済史の視点からは、貿易構造や時の「経済報告書」から「商権」問題を指摘しようとしたことに現れている。どの論点に立脚するかによって、政治・経済それぞれの両側面の問題を捨象してしまうのである。たとえば翟新の著作は研究上の達成点ではあるが、同時代的な経済的側面の実態が視点として希薄であるし、その裏返しとして、経済史の側面から描いた各論者の視点には、政治的要素を含んだ視点が後退してしまっている。両側面の指摘が誤りなのではなく国家あるいは地域の利益誘導主義的な「対抗」の視点と、両者の「共存」・「協働」を唱導するような提携主義的視点が、日清貿易研究所の活動に現れていたと考えられる。

これらの点を再度検証していくには、ここまで述べてきた諸研究をベースにして、以下の視点をもって検証すべであると考えられる。第一に情報収集活動の位置付けとして、中心人物の荒尾が軍人出身であったこと、軍事的「兵要地誌」のような調査手法をもとに、対清対露情勢の危機を想定して新疆方面へ情報収集活動を展開しようとしたこと、また、日清貿易研究所設立に際して、政府高官への説得によって資金提供がなされたこと、あるいは人材育成の成果が日清戦争の従軍通訳に吸収されてしまったことといった、これらの点の判断に見られるように、国家や軍への関与のみがその団体や行為の「性質」を決定するわけではない。楽善堂や日清貿易研究での活動実態は、そのすべてが明らかにされているわけではなく史料の限界がある。しかし、時代的な役割や性質を考えた場合に、「志士」個人や機関・団体の属性がいかなる存在であったのかという視点以上に、すでにここまで述べてきた各分野の背景をふまえて連動させて分析を深めていくことで、「スパイ」だと見なすような一面的評価を免れることができる。考える。

第二に、対外的認識をめぐる問題について、政治的、軍事的、あるいは経済的側面における一側面のみを主張を展開することには限界を感じる。たとえば、日清貿易研究所の設置過程の背後に、荒尾が主張した日清貿易商会構想が存在する。この構想は経営難などの限られた状態で日清貿易研究所の設置に至るが、その背景には、同時代的な時事問題とも言える「商権」問題（商権獲得、商権奪還、商権回復）が存在する。この商権問題のなかには、国際的経済的「対抗」あるいは「提携」の意識とあわせて、内地雑居や清国商人に対するイメージの問題に現れる。そこには日本内地の「地域」的な利害関係にもとづく対外的認識像が介在する。二国間(多国間)関係にもとづく国際情勢を分析しようとした対外認識の視線から、地域間（神戸、大阪、長崎、漢口）での現実的利害関係にもとづく視線、あるいは両側面の視線まで、複合的に混じりながら、彼らの主張に現れてくる。彼らの行動や主張にもとづく「認識」を分析するには、外務省や農商務省あるいは地域の商工団体が「商権」問題に対処する中で、地域的利害をある程度汲

み取ろうとした視線が存在する。これらの点と比較してみることで、より認識像が正確になる。

第三に、東亜同文書院への連続性の問題である。彼らは東亜同文書院設置に至るまで、自分たちの「役割」や「認識」を時勢にあわせて変化させていることである。彼らのとった活動全体を見ずえた場合、政治、軍事、経済といった各分野の視点が、その時その都度に応じて、国家間あるいは地域間の時代的条件に左右されながら現れてくることが考えられる。荒尾の死後、腹心の根津一が「根津精神」とともに周囲の人材をつなぎとめ、近衛篤磨が「人種論」をもとに、より広範に世論に訴え出ようとした。彼らの人的紐帯にもとづいた人脈整理や思想性を分析することはもとより、組織としての連続と非連続があわせて分析されなければならない。たとえば、「人材育成」の質を判断する教育機関としての役割を考える場合、その教育成果としての『清国通商綜覧』には、当時の日中貿易における現場の必要情報が現れる。また、後の書院に教師として登場する根岸信は華僑研究に目を向ける。こうした点は、情報収集の質や対外認識の視点だけでは「連続性」を読み解けない。この点を分析する場合、時代を経るにつれ、政治的、経済的役割が、時代的变化とともに付与されたことが考えられるが、どの点がどう引き継がれ、何が連続し連続していないのか、それらの位相を読み解くことで、時代に沿った評価を位置づけることが可能になると考える。

注

- (1) 松岡恭一編『日清貿易研究所東亜同文書院沿革史』東亜同文書院学友会、1908年、1頁。
- (2) 栗田は、東亜同文書院が『支那保全論』『日中の共存共栄』の立場から日本の学生を教育し、政治・経済等の面における実務的中国エキスパートを養成することにあつた」と評価しつつ、1980年代まで「スパイ学校」として位置付けられてきたことを指摘した。栗田尚弥『上海東亜同文書院：日中を架けんとした男たち』新人物往来社、1993年、13頁。栗田尚弥「東亜同文書院の復権—最近の研究動向に則して」『大倉山論集』大倉精神文化研究所、第51輯、2005年3月。また栗田は東亜同文書院の後継団体となる霞山会の史料整理を行ないながら、書院生の内面性（アイデンティティの亀裂）の問題を議論している。栗田尚弥「引き裂かれたアイデンティティ—東亜同文書院の精神的考察—」ピーター・ドウス／小林英夫編『帝国という幻想—「大東亜共栄権」の思想と現実』青木書店、1998年。
- (3) 六角恒廣「東亜関係諸団体考古記」(3)『東亜時論』第5巻第5号、霞山会、1963年5月（1963年3月～8月まで（1）～（6）を連載）。
- (4) 六角は戦前の中国語教育を「現実の中国から文化を受容するに必要な外国語と言う文化語学ではなかった。日本が中国へ進出し、侵略するのに役立つための実用中国語であった」と述べ、戦後の中国語教育界が敗戦と同時に「一種のとまどいがあった」ことを指摘している。六角恒廣『中国語教育史の研究』東方書店、1988年、12-15頁。漢口楽善堂時代の情報収集、書院の大旅行調査、軍や外務省からの資金援助、日清戦争時の従軍通訳といった問題が、「国家主義」と結び付けられて考察されている。同上書、363-369頁。
- (5) たとえば、菊池貞二「不出家の禅僧達」『滬友』滬友会、1961年9月。
- (6) いわゆる巨人というものは、そうやたらにあるものではない。人の世において、盛名をは

すものもあろうし、事業大成功者といわれるものもあろうし、……だからといって、それらの人を巨人というのは當らない。……ここにいう巨人とは、単に大男の巨人というのではなく、品性も偉大であり、見識高く、実行力ある大人物をいうのである。どこから見ても、人間の規模が大きく、大勢のものから欽慕せられるような風格の人をいうのである。荒尾は佐々友房、頭山滿と義兄弟の約を結んだことがある。……しかも、佐々、頭山らは、ともに荒尾の年長者であつたにもかかわらず、二人ともに荒尾を敬愛し、兄事していたということである。ある時のこと、……佐々は日本の豪傑、頭山は朝鮮の豪傑、荒尾はアジアの豪傑であると評したそうである。その評の當否は別とし、荒尾の人柄、スケールというものが、この評のうちに出ているような気がするのである。「銀杏樹下の今西郷一東方斎荒尾精一」、石川順『砂漠に咲く花』1960年。魚返は「表面の『国家的功績』ばかり」が述べられ「教育家」として再評価しようとする。背後に理想を掲げる人物像として位置づけなおそうとする視点がみられる。魚返善雄「荒尾精の教育と理想」『東亜時論』第2巻第4号、霞山会、1960年4月。

(7) 野間清「日清貿易研究所の性格とその業績——わが国の組織的な中国問題研究の第一歩」『歴史評論』167号、1964年7月。

(8) 満鉄は1939年4月に調査機関を大調査部に統合し、人員を増員して戦時に関連する事項や農村や商事などに関する調査を行なった。野間は「中国農村刊行調査」に加わっていたが、1942年9月21日の「満鉄調査部事件」によって満鉄調査部内の左翼思想者として関東憲兵隊に検挙される。戦後、満鉄に関連した人物は機関閉鎖により再就職が困難であったが、1946年1月に中国研究所が成立すると受け入れ機関となり、野間はここに在籍したのち愛知大学へ赴任し、その後満鉄調査部の研究をはじめ満州・植民地研究を位置づけていく。書院と満鉄調査部の関連については、一定数の書院出身者が満鉄調査部に属していたし、天海謙三郎や村田久一といった農村刊行調査に関与した人物が存在する。戦前からの調査活動の系譜を理解することが重要となる。末廣昭「アジア調査の系譜—満鉄調査部からアジア経済研究所へ」『地域研究としてのアジア』(岩波講座:「帝国」日本の学知、第6巻)岩波書店、2006年。

(9) 広瀬順皓監修・編集『参謀本部歴史草案』(近代未刊史料叢書6)第3巻、ゆまに書房、2001年、211頁(原典は防衛庁防衛研究所図書館所蔵)。荒尾は1886年1月に命を受けて派遣将校として漢口楽善堂へ赴任するが、それ以前に1879年(7月)に伊集院兼雄(中尉)が漢口へ派遣されていた。『参謀本部歴史草案』第一巻、164頁。荒尾はこれを引きついで情報収集活動を行う。楽善堂での活動については、大里浩秋「漢口楽善堂の研究(上)」『人文研究』神奈川大学人文学会誌(木山英雄教授退職記念号)No.155、2005年。また、外務省記録の「楽善堂実況深問ノ件」には、伊集院兼雄の経緯と商売の苦境が述べられている。「楽善堂実況報告の件」、外務省編纂『日本外交文書』第23巻、1952年。同史料の原典は、「楽善堂実況深問ノ件」『清国漢口居留地外ニ本邦人開店一件』在漢口領事町田実一から外務大臣青木周蔵あて、明治23年5月26日(機密信第7号、明治23年6月6日接受)、外交史料館収蔵(3門8類6号-5)。伊集院については、村上勝彦「解題」『朝鮮地誌略』陸軍参謀本部編『朝鮮地誌略』1(全2巻)龍溪書舎、1981年、も触れている。

(10) ロシアの南下に危機を募らせ、新疆方面へ情報収集活動を展開した。その論拠として、井上雅二『巨人荒尾精』佐久良書房、1910年、塙薫蔵『浦敬一』淳風書院、1924年、といっ

た回顧録があげられる。

(11) 『復命書』の原典は、荒尾義行『川上操六征清意図並に荒尾義行復命書』（東半球資料、第16号）東半球協会、1942年。東亜文化研究所編『東亜同文会史』霞山会、1988年、113-125頁を参照した。

(12) 竹内は1960年に「中国の会」を結成、1963年に『中国』を創刊し、魯迅の翻訳活動を中心に活動した。戦後20年を経過した1965年の『中国』21号では書院の特集を組んだ。そのなかで、荒尾の復命書の日清貿易商会構想については「……彼の意見の要点は、貿易を振興して富国を図れということだ。そのために日清貿易商会をつくるべきだが、その準備として、さし当って人材養成のために日清貿易研究所を設ける必要があると彼は説いた」とし、東亜同文書院は、根津との関係性や調査旅行、左翼学生やエリート主義、文化事業部との問題を示唆的に触れている。竹内好「東亜同文会と東亜同文書院」『中国』（特集・東亜同文会と東亜同文書院）No. 21, 中国の会、1965年8月、11-12頁。15頁。

(13) 戦後、書院の後継団体となったのは霞山会や愛知大学、東光書院といった存在である。その経緯は、前掲竹内好「東亜同文会と東亜同文書院」22頁、をはじめ、前掲栗田尚弥「東亜同文書院の復権—最近の研究動向に則して」、小崎昌業「東亜同文会・東亜同文書院大学の今日的意義—霞山会・愛知大学の継承と発展—」『大倉山論集』大倉精神文化研究所、第51輯、2005年3月。東光書院については、村上武「略歴及び解説」『東方斎荒尾精先生遺作覆刻出版』靖亜神社先覚志士資料出版会、1989年。

(14) 「……昭和二十二年四月だった。二十二年一月に予科を開き、同年四月学部第一、二、三年を開こうとして多くの先生方と交渉している三月ごろだった。突然名古屋軍政部・東海軍政部・さらに京都軍政部までいっしょになり、本学へ調査にやって来た。何を調査にやってきたのかというと、海外から帰って来た同文書院の連中がごっそり集まって、何かごそごそやっているが、スパイ行為でもやっているのじゃないかというようなことを考えたか、投書でもあったかしたのだろうと思う。……学長宅で午前午後にわたっていろいろきかれた。それはこの大学が同文書院の復活ではないかということだけだった。同文書院は中国対する文化侵略だったというのが彼らの頭だ。……同文書院の人も多く、学生も大半が同文書院だったので、復活と思ったのも無理からぬことであった。また同文書院が普通の商科大学であったのをスパイ学校くらいに考えていたのは、戦前からの英米人の偏見であった。軍政部の連中は、『同文書院は国の費用でやっていたのだろう』と問う。『そうだ、私立大学ではあるが、だいたい国の費用でやっていた』。『そんなら、学生は何か義務があるだろう。費用を出していて義務を負わせないとおかしいじゃないか』というわけで、アメリカ人としてこう考えるのはもっともであろう。このような話になったので僕は愛大をつぶしに来たのじゃないと思った……」。本間喜一「愛知大学を語る（二十周年記念公演）」『愛知大学二十年の歩み』（第六章別録、昭和42年11月14日）愛知大学二十年史編集委員会、1972年。

(15) ひとまず欧米の研究整理として、武井義和「第2次大戦後の欧米における東亜同文書院」、藤田佳久編『オープン・リサーチ・センター年報』第4号、愛知大学東亜同文書院大学記念センター、2009年（国際シンポジウムの講演録）。

(16) 「従軍通訳によって戦争の現実を直視した三十四期生は、書院生として当初抱いた従軍の

理想・信念が脆くも打ち砕かれるのを感じた。大きな矛盾をはらみながら堂々と戦争が遂行されていく巨大な力の前に、如何ともなし難い自己の無力を痛感するままに、従軍中に学校側が親心で決めてくれていた就職先を拒否する者が続出し、あるいは全然就職の意思をなくする者も現れた。世俗を超越した虚無感が同期生の多数を支配したのである」（井上侑、第34期生）。「支那事変と従軍通訳」『東亜同文書院大学史』（創立八十周年記念誌）、滬友会、1982年、574頁。この指摘は、栗田尚弥『上海東亜同文書院：日中を架けんとした男たち』新人物往来社、1993年、14-15頁。また、滬友会の回顧録にも戦時から「スパイ」の視線を感じていたことが述べられている。「……私は陸軍士官学校に在学中であったが、胸部疾患のため……教育総監部の計らいで東亜同文書院大学の依託学生として……適用を受けたわけだった。やがて私は牧田理事に呼び出され面接が行われた。そこで……陸軍省の依託学生ということは東亜同文会として問題がある。この点については推薦母体である陸軍省と話し合うとのことだった。そのとき牧田理事から東亜同文書院建学の由来、……について説明があった。平和理念による日支相互の提携と経緯について懇々と話され、大陸で日本陸軍の行っている武力施策とは一線を画しているということであった。上海で校舎を焼かれ、ややもすれば中国側から東亜同文書院は日本のスパイ学校ではないかと疑問視されているという見方もあった。……その後書院大学の和歌山県費留学生に決定されたので、……しかし昭和十八年十月に一般の学徒出陣前に中支派遣の宣撫班勤務を命ぜられた。やがて関東軍情報部に転属して、佳木斯特務機関で対ソ諜報を行ったので、終戦後はソ連に長期抑留されることになった。……昭和十五年頃の日本の軍国主義の真只中で、大陸の第一線の上海にある書院は、何かにつけて軍部に追従する事はやむを得ぬことであつたらう」。尾崎茂夫「軍と一線を画す——私の書院入学と同文会——」『滬城に時は流れて』（東亜同文書院大学創立九十周年記念）、滬友会、1992年、109-111頁。

(17) たとえば、荒尾の「復命書」に対して、「……荒尾個人の目指したところは、かくの如く弱体化した中国を侵略制服することではなく、西力に対抗するために日中両国の協力体制を作ることであり、彼はその為にはまず中国に一大打撃を与えて覚醒を促すことが必要だと考えていたもので、荒尾のこの思想は彼に協力した青年達にも大きな影響を与えた。なお彼は明治二二年四月帰国し参謀本部に復命しているが、四年に亘る偵察任務従事中彼は日本人の中国理解を深めるためには貿易に従事する人材を養成することが急務であると考えようになり、そのために日清貿易研究所を上海に設立する計画を立て軍務を退いて之に専念することにした」。佐藤三郎「日清戦争以前における日中両国の相互国際偵察について一近代日中交渉史上の一齣として」『軍事史学』創刊号、1965年5月。佐藤は戦前は北京に務めていたことから日中両国間の関係性に興味をいだき、日中関係史を主軸として研究を行っていく。

(18) たとえば、教育史からは阿部洋ら国立教育研究所のグループが日本人教習（お雇い日本人）や留学生問題といった考察を展開し、阿部自身は東亜同文会の中国人教育事業や「対支文化事業」といった関連から書院を研究している。ひとまず、阿部洋『日中関係と文化摩擦』巖南堂書店、1982年、同『対支文化事業の研究』汲古書院、2004年。阿部は荒尾精や日清貿易研究所については、その関連性を紹介する程度に留めている。また、教育史の交流を通じて、アメリカからダグラス・R・レイノルズが日中関係の側面とあわせて書院を評価する。たとえばダグラス・R・レイノルズ「東亜同文書院とキリスト教ミッションスクール——半植民地下中国における

外国教育機関との比較——」ピーター・ドウス・小林英夫編『帝国という幻想:「大東亜共栄圏」の思想と現実』青木書店, 1998年。

(19) 楽善堂の諜報活動については「明治十九年(一八六八)から三年にわたっておこなわれた楽善堂の諜報活動で、荒尾はより広範でより組織的な情報収集の必要性を痛感した」とし、荒尾の国際観は「西欧の侵略に対抗する運命共同体というよそおいをまとっているものの、その実体は、日本の極東における優位を確立することに主眼があった」とする。荒尾の貿易立国論については「中国市場の争奪こそが、欧米との商戦の主戦場であり、地理的、風俗的に近い日本が、労少なくして功多い成果をあげてとうぜんである」が、「日本の対中貿易は、欧米人に劣るのみならず、中国商人にすらその利益を壟断され、その「克服するために、日清貿易研究所を設立し、日清貿易のエキスパートを養成するとともに、中国の商情の調査研究をおしすすめ、欧米の手から中国の商権を奪回しようというのである」とし、「ふつうの商業学校などとはちがう一種特有の使命感をもつ教育機関となった」と指摘する。森時彦「東亜東文書院の軌跡と役割—『根津精神』の究明—」『歴史公論』4(近代アジアのなかの中国と日本), 第5巻4号(通巻41号), 雄山閣, 1979年4月, 51頁。江頭数馬「東亜同文会の活動と清末の情勢」(上)『東亜』No. 140, 財団法人霞山会, 1979年2月号、同「東亜同文会の活動と清末の情勢」(下)『東亜』No. 141, 財団法人霞山会, 1979年3月号。

(20) たとえば、政費節減、軍備拡張反対、軍備制限、政治活動の自由、増税批判等の「民力休養」といった、「民権」的主張は、「対外硬のための国内政策」であったとする。酒田正敏『近代日本における対外硬運動の研究』(第一章日清戦前の対外硬運動) 東京大学出版会, 1978年, 1-8頁, 61頁, 68頁。

(21) 「……在中国実践グループは、その諜報・言論活動(現地語新聞の発行など)ともども、日露戦争後、組織化の進む軍・外務省の出先機関に吸収され、東亜同文書院に代表される教育活動のみが、東亜同文会の中心事業として残り、中国進出を図る各分野への人材提供、補給部門として機能し続けたのである。そして……東亜同文会は『上海・漢口・天津各地に同文書院を設け、中国語や中国の習慣を身に付けた人材を養成して、中国各地で種々の活動を行った』中国に対する『経済的文化侵略機関』とみなされるようになるのである」。大森史子「東亜同文会と東亜同文書院——その成立事情、性格および活動——」『アジア経済』第19巻第6号, アジア経済研究所, 1978年6月, 77頁。79-85頁。

(22) 加藤祐三「東亜時論」, 小島麗逸編『戦前の中国時論誌研究』文献解題26 中国関係新聞雑誌解題Ⅱ, アジア経済研究所, 1978年3月, 7頁, 12頁。大森史子は加藤の主張を踏まえていると考えられる。アジア経済研究所については、前掲末廣昭「アジア調査の系譜—満鉄調査部からアジア経済研究所へ」, 57頁。

(23) 畑中の分類は以下の通り。①「支那通」を、a. 「文献を主として研究した支那学者」、b. 「実際に中国社会で生活し、実感から中国を認識したものたち」として2つに区分し、これらを「実感派」(「大陸浪人」もこの系統に属す)とする。②楽善堂を a. 「熊本・佐々友房系統」、b. 「東北・南部次郎(東次郎)系統」、c. 「東洋学館系統」の3つの系統に分類。③世代・出自として、a. 「明治維新～1860年代生まれ」であること、b. 「士族層の教養」が儒教であり、忠誠心が藩から国家(天皇)へ移行したこと、c. 「明治政府のエリートコースから外れた藩の出身

者」に分類している。畑中ひろ子「漢口楽善堂の人々——大陸浪人の源流——」『明治大学大学院紀要』第25集(3)1988年2月。

(24) 朝日新聞記者の蔵居良造が中心となって編纂した史料集。第一章の執筆担当者は新聞記者(野上正氏〔元朝日新聞論説委員、書院40期〕、蔵居良造〔元朝日新聞論説委員、霞山会理事、書院28期])らが執筆。評価については、たとえば1884年の甲申事件(江華島事件)を引き合いに出して、「その背後にはロシア勢力の介入もあり、国防論者の危機感をいよいよ追い詰めた。このような国際環境下で朝鮮半島を越えて眼を大陸に向けていたのが荒尾精ら若き志士たちであった。荒尾は征韓論に啓発されて西郷隆盛に私淑し、士官学校をへて参謀部員となり、……軍はこの有為の人材を惜しんで軍籍離脱を許さなかった」と述べ、荒尾の構想には「国政を司る大為政家・宰相の見識というべきであろう。士農工商の厳しい階級制度の崩壊からまだ遠くない時代に、悠然と世間を見下す特権者の馬上から飛び降り、金びかの将校服を惜し気もなく脱ぎ捨てて、素町人と蔑まれる社会に飛び込むことは単なる俠気や血気のみでできることではあるまい。崇高な使命感に燃え、高遠な理想を求め、自由にして闊達な思想を抱き、世俗に超然として天下を睥睨する壮大な気宇なくしては叶わないことであろう」として描く。東亜文化研究所編『東亜同文会史』(第一章同文会設立の歴史的背景と先覚者たちの活躍)霞山会、1988年、9頁。

(25) 対外認識やアジア主義の問題については多数論考が存在するが、ひとまず、原田正勝「大アジア主義思想形成への展望」『歴史学研究』第229号、1969年3月、古屋哲夫「アジア主義とその周辺」『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、1994年3月、伊藤之雄「日清戦前の中国・朝鮮認識の形成と外交論」『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、1994年3月、同「日清戦争以後の中国・朝鮮認識と外交論」『名古屋大学文学部研究論集』史学40、1994年。枠を拡げる試みとして、松浦正孝編著『アジア主義は何を語るのか——記憶・権力・価値——』ミネルヴァ書房、2013年。

(26) 荒尾精死後、新たな顔役となる近衛篤磨は欧米への対抗を意識した人種論を主張し、東亜同文会結成を通じて、新たに対外硬の活動を展開していく。山室信一は「文明」や「人種」といった基軸をもとにアジア主義研究に位置づけ、「アジア」そのものの認識を把握しようとする。「侵略主義と連帯意識の微妙な分離と結合の状態」を中心的関心として、「アジア」の対象が何かといった問題(イデオロギー、地域概念、内容・対象者)に答えを見出そうとする。特徴として、①欧米に対する要求や対抗・欧化主義指向、②アジアが欧米に圧迫されて衰頹しているという認識、③アジア諸民族との連帯への指向、④危機感・正当性・優越感が存在する。議論の要素抽出が可能になった一方で、ステレオタイプ化した結果、「エスノセントリズム」(自国中心史観)に限界があると指摘する。山室信一「日本と東アジアの関連をめぐる新視角を求めて」古屋哲夫、山室信一編『近代日本における東アジア問題』吉川弘文館、2001年、同「日本外交とアジア主義の交錯」『日本外交におけるアジア主義』(年報政治学)日本政治学会編、1998年、同「アジア認識の基軸」、古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』京都大学人文科学研究所、1994年3月。ここでは近衛篤磨について触れないが、坂井雄吉「近衛篤磨と明治三十年代の対外硬派——『近衛篤磨日記』によせて——」『国家学会雑誌』第83巻第3・4号、1970年8月、相原茂樹「近衛篤磨と支那保全論」、岡本幸治編『近代日本のアジア観』MINERVA

日本史ライブラリー⑤（第2章）ミネルヴァ書房，1998年、山本茂樹『近衛篤磨—その明治国家観とアジア観—』MINERVA日本史ライブラリー⑩ミネルヴァ書房，2001年。

(27) 「従来の研究では『軍事的情報機関の組織者』及び『侵略主義の立案者』という荒尾評価が主流であった。近年来荒尾に関して再評価がなされているが、それでも幅広い資料の収集と分析に基づく基礎研究を進めることが、依然として重要な課題であるとの印象を払拭しえない。」翟新『東亜同文会と中国：近代日本史における対外理念とその実践』慶應義塾大学出版会，2001年，20頁。荒尾については、第二章、「対外理念とその実戦の祖型——荒尾精の中国観——」。

(28) 同上書、38-44頁。

(29) 日本経済史の論考は数多存在するが、ひとまず70から80年代の整理として、石井寛治『日本経済史』東京大学出版会，1976年、坂野潤治主編『資本主義と「自由主義」』岩波書店，1993年。1880年代の経済的諸条件として、①紙幣整理による通貨安定と物価下落、②銀価下落による円安、③ウィーン万博の宣伝効果、④松方財政による外貨獲得、⑤前田正名（農商務次官）による輸出産業奨励策、⑥日本貿易商会（1885.11）、商業会議所联合会（1892.9）による貿易拡張策、といった指摘が、明治政府の通商貿易政策たる「直輸出」政策の把握を通じて指摘される。高嶋雅明「明治初期直輸出政策と『海外試売』』『経済理論』第213号，和歌山大学経済学会，1986年9月、同「輸出貿易政策と海外商品見本陳列所』『経済理論』第218号，和歌山大学経済学会，1987年7月。

(30) 高嶋雅明「輸出貿易政策と海外商品見本陳列所』『経済理論』第218号，和歌山大学経済学会，1987年7月。

(31) 町田実一は漢口領事館初代領事として漢口楽善堂を背後から支援しており、町田の領事報告のなかにも荒尾と同様の構想が見える。時系列順に理解すれば妥当な評価であるが、どのタイミングで荒尾・町田がそれぞれ会見し、構想したのかは判然としない。町田実一と荒尾の構想比較については、「……日清貿易商会や日清貿易研究所の構想は、従来、一般に理解されているように荒尾個人の構想によるものではなく、当時、アジアの市場獲得をめぐる繰り広げられていた各国の経済戦争の真只中で、新市場についてのより正確な情報を入手する目的で組織的な経済通商に関する情報活動を行っていた領事である町田の貿易拡張意見において、まず、その構想がなされたのであり、また、明治十九年に漢口に赴任した荒尾は、その前年に既に着任し領事業務を行っていた町田と楽善堂の委託販売などの貿易業務の援助を通して接触することにより、しだいに町田構想の実践者となっていったものと考えられる」。佐々博雄「日清貿易商会構想と日清貿易研究所』『アジアの教育と文化』（多賀秋五郎博士喜寿記念論文集）多賀秋五郎博士喜寿記念論文集刊行会，巖南堂書店，1989年10月，371頁。佐々は東洋学館や熊本紫雲会の動向をおさえて述べている。あわせて眼を通しておきたい。たとえば佐々博雄「清仏戦争と上海東洋学館の設立』『国士館大学文学部人文学会紀要』第12号，1980年5月、同「日清戦争後における大陸『志士』集団の活動について——熊本国権党系集団の動向を中心として』『国士館大学文学部人文学会紀要』第27号，1994年10月。町田実一の判断は、前掲外務省記録「楽善堂実況深問ノ件」や、JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B10073724900、『外国貿易ニ関スル官民ノ意見書』外務省記録（B.3.2.1.2）外務省外交史料館収蔵などに見える。

(32) 村上の指摘した構成は、以下の通り。軍事密偵活動、復命書の特徴、漢口楽善堂、町田

意見書、生徒募集（石川・博多演説）、教職員の構成と性格、カリキュラム、近代日本の商業教育、清国通商綜覧、商品陳列所、卒業生貿易構造と商権。村上勝彦「産業革命初期の日中貿易一日清貿易研究所に関連して一」『東京経大会誌』No. 174, 1992年。また、村上は参謀本部の情報将校派遣に関して軍事面での検討も行なっている。村上勝彦「隣邦軍事密偵と兵要地誌」、陸軍参謀本部編『朝鮮地誌略』1, 龍溪書舎, 1981年（原典は1888年）。

(33) このほか、籠谷直人はこの1880年代の「商権」問題を、華僑通商網の視点から読み解く。昆布会社（広業商会）を事例に、農商務省の産業政策に呼応した同業組合の設立と小生産者の組織化を前提として、当時存在した華僑通商網からの離脱が「商権奪取」の議論の背後に存在したとする。そして、直輸出率の向上を狙ったため、華僑商人との競合は希薄で対抗に伴う摩擦は少なかったとし、①内外市場調査力の確保、②価格の動きに敏感に反応する小生産者への規制、③資本主義的工業化を主導する大阪商人層の投資参加、④日中貿易における信用網の形成といった、これらの条件整備が時代的に求められていたとする。籠谷が提示する問題は、同時代的な視点として荒尾の意見や日清貿易研究所の活動にも関連する。籠谷直人「アジア通商網と日本近代史研究」、同「華僑通商網への対抗と対アジア直輸出態勢の模索——昆布輸出会社を事例に」『アジア国際通商秩序と近代日本』（緒論、第二章）名古屋大学出版会, 2000年。

(34) 角山栄編著『日本領事報告の研究』同文館, 1986年。

(35) 70年代以降、佐藤三郎以外に陸軍参謀本部の対清情報収集活動について述べている。前掲佐藤三郎「日清戦争以前における日中両国の相互国情偵察について」、前掲村上勝彦「隣邦軍事密偵と兵要地誌」、小林一美「明治期日本参謀本部の対外諜報活動」『義和団と明治国家』（増補版）汲古書院, 2008年（初版1986年）、関誠「日清戦争以前の日本陸軍参謀本部の情報活動と軍事的対外認識」、日本国際政治学会編『国際政治』第154号（近現代の日本外交と強制力）2008年12月。

(36) 情報収集の種類として、人的情報（ヒューミント）、通信情報（シギント）、画像情報（イミント）、公開情報（オミント）、テレメトリー情報（テリント）、電子情報（エリント）が分類されているが、1880年代には人的情報が主たる時代であった。小谷賢『日本軍のインテリジェンス：なぜ情報が活かされないのか』講談社選書メチエ, 2007年。また近年、戦後に軍事史と連動した植民地史の立場から、戦前からの学問継承を見直し、植民地や帝国で形成された「認識空間」への再検討を行なうものとして、岩波講座シリーズの『「帝国」日本の学知』が出版されている。特に第6巻の「地域研究としてのアジア」は、外務省や満鉄、教育機関や諸団体の様々な調査を項目として立て、「情報収集」を理解する上で示唆的な視点を提示している。このなかで末廣昭は、「調査研究」を、①文献調査・資料収集、②物産・兵用地誌調査、③旧慣・慣行調査、④市場・経済事情調査、⑤経済計画立案のための調査、⑥華僑・華人調査、の六つに分類している。①～⑥は楽善堂から書院の活動まで関連する事項であろう。末廣昭「他者理解としての『学知』と『調査』」、末廣昭編『地域研究としてのアジア』（岩波講座「帝国日本の学知」第6巻、序章）、岩波書店, 2006年。